

**【施策評価調査】**

施策名	4-2-1	産業ネットワークの構築		109	町内事業所、経済団体、農業関係者、商工業関係者、行政等の情報の共有化や、有機的繋がりを推進することにより、関係者の融和と協調を強め、もって、雇用機会の増大や町内産業全体の活性化を図る。
	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ				
担当部課	建設産業部 産業課	担当	商工業		
		リーダー	石川 正佳		
環境変化	・平成20年末よりの世界的な経済悪化により、国内において失業者の増大等その影響が顕在化しているため、国において緊急雇用や雇用創出対策等をとっている。 ・高根沢町経済懇話会は、会員同士も顔見知りになり、農業者団体との共同による学習やイベントを通じ、町を活性化させる気運が高まってきた。				商店や経済関係代表者、商工会員等で組織する経済活性化協議会を立ち上げ、町内の雇用状況等を含む情報の共有化や町内に立地する企業の交流活動を活性化させて、企業間のネットワークを強化し、新たなビジネス機会の創出を促します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：経済活性化協議会の創設	平成16年度	計画		設立	運営	50社	45社
	未設立	実績		設立	40社	40社	
指標：		計画					
指標：		実績					
指標：		計画					
指標：		実績					
指標に関する特記事項	会員数については、運営する上で、実質的に妥当な数に見直した。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0

**事務事業事前評価 22年度の組立て**

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
経済活性化推進費	H21 現計 0 H22 計画 0	経済懇話会の会員数 45社	ネットワークや民の力によって町を活性化するため、初期段階ではあるが、学習やイベントを通して業種を超えた交流を行っている。高根沢町経済懇話会が、農工商連携促進法の受け皿として成り得るべき基盤整備を図りつつ、労働、流通、環境等身近な課題の解決に取り組んでいくことで、有機的連携が推進される。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
地域間交流事業	H21 現計 0 H22 計画 111,000	交流訪問回数 3回	生活環境や主産業などの違いのある、陸前高田市と高根沢町の地域間の交流を進めることで、お互いに得意とするものを出し合い、相互補充により人的交流等が進められ、相乗効果として、文化的、教育的、産業的に幅広い交流に繋がる。また、民間レベルの交流を活性化するために、情報提供の充実と民間レベルの交流活動に対応するなど、出来ることからじっくり事業を進めたい。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H21 現計 H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計 H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計 H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

**施策事前評価 22年度の組立て**

自己評価	今後の方向性	後期計画に向けた施策展開のビジョン	H22年度の狙い
	規模拡大	高根沢町経済懇話会は、会員が様々な事業を通じた中で、経済活性化に繋がる基盤づくりをしてきた。次の段階として、経済懇話会が核となり、豊かな町を築くことができるように、体力をつけた組織(例えば観光協会との融合など)への誘導と支援をしていく。	高根沢町経済懇話会の実施する事業を通して、町を活性化するためには、強力な組織体制への移行が必要であり、実施事業により、経済効果を生むための施策として、(栃木県において県観光協会と、とちぎ県産品振興協会が10月に合併するように)組織の一元化を図り、より機能性をもった体制づくりを検討していく。
総合評価	後期計画に向け、今後の施策展開の中で、政策自体が現在の情勢を考えて、妥当なものであるかどうか、改めて検討するとともに、農工商連携促進法を具現化させるために経済懇話会を中心とした施策展開を考えるのであれば、町としてどうすることが側面的なサポートであり、有効なのかよく検討すること。		